

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0186-82-3231	ウェブサイト	www.akita-nairiku.com
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名		出資(出捐) 額(千円)
	秋田県		115,800
	北秋田市		68,100
	仙北市		46,200
	その他1村16団体		69,900
	合計		300,000
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。		
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン		

2 平成30年度事業実績

阿仁合駅について、4月に「しあわせの駅」の愛称のもとリニューアルオープンを行い、レストランの拡張、駅舎オーナーの募集、限定商品の販売、地域とのコラボレーションイベントの実施などを行ったほか、米内沢駅についても「音楽と笑顔の駅」をテーマにリニューアルを実施し、駅を集いの場として提供した。海外及び国内エージェンツへのセールスを行ったほか、ファムツアーや海外メディアにも積極的に対応した結果、収入は前年比102.0%と増収を維持することができた。一方、経費については、軽油燃料の高騰により動力費が前年度を上回ったが、暖冬の影響による除雪業務の軽減や計画的な経費の縮減の結果、前年比99.6%となり、経常損失額は1億8千9百万円となって前年度より約8百万円改善し、当期純利益約8百万円を計上し、累積赤字の削減を図ることができた。

<事業目標>

項 目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸送人員(人)	目標	327,000	331,000	294,000	271,000
	実績	284,197	275,587	260,837	—
売上高(千円) ※受託事業収入除く。	目標	202,332	204,923	209,815	217,316
	実績	175,155	180,287	192,699	—
顧客満足度指数	目標	70	71	75	75
	実績	70	73	72	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在) (単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	1	1			支給対象者 (H30年度) 1 人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	平均年齢 56 歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	4	4	2	2	平均報酬年額 (H30年度) 7,000 千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(H31.4.1現在) (単位:人)

区 分	H30	R1	正職員
正職員	53	50	
内、県退職者			平均年齢 47 歳
出向職員	3	3	
内、県職員			平均勤続年数 20 年
臨時・嘱託	8	7	
内、県退職者			平均年収 (H30年度) 3,068 千円
計	64	60	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	5	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
売上高	194,895	210,485
売上原価	395,557	387,268
売上総利益	△ 200,662	△ 176,783
販売費及び一般管理費	104,374	110,829
人件費(売上原価含む)	207,607	207,172
営業利益(損失)	△ 305,036	△ 287,612
営業外収益	107,727	98,289
営業外費用	177	145
経常利益(損失)	△ 197,486	△ 189,468
特別利益	656,411	572,359
特別損失	460,894	372,359
法人税、住民税・事業税	700	2,892
当期純利益(損失)	△ 2,669	7,640

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
流動資産	288,510	172,700
固定資産	119,763	112,038
資産計	408,273	284,738
流動負債	246,031	118,472
短期借入金	40,000	40,000
固定負債	6,931	3,315
長期借入金		
負債計	252,962	121,787
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 144,689	△ 137,049
純資産計	155,311	162,951
負債・純資産計	408,273	284,738

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	60.5%	62.0%	1.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	117.3%	145.8%	28.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	38.0%	57.2%	19.2
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	25.8%	24.5%	△ 1.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間補助金	313,355	300,261	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	A 常勤の代表取締役のもとで、総務企画部と運輸部の2部体制で運営し、かつレストランや旅行業など多角的な事業を実施しているほか、生産性向上による要員の最適化に取り組み、人手不足の中にあっても適切な組織体制を維持している。	B 海外を含む旅行会社への営業に継続的に取り組み、インバウンド利用28,592人（対前年度3,360人増）と過去最高を更新している。沿線の少子高齢化の影響を観光利用の増加でカバーし、「こぐま亭」等の関連事業収入を前年度比121.6%としたが、収入目標値を上回ることとはできなかった。	C 会社、沿線2市及び県による4者合意において経常損失2億円以内の目標を設定しているが、平成30年度は前年度より損失額が減少し、継続して目標を達成している。更に、当期純利益8百万円を計上し、累積赤字を縮小することができた。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 第3期ふるさと秋田元気創造プランでは、県民の生活に必要な交通手段であるとともに、国内外からの誘客を進めるための貴重なコンテンツに位置付けられている。利用者は減少傾向にあるものの、沿線住民の生活を支え、観光消費をもたらし、地域の活性化に貢献している。	A 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や、適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。旅行業出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は四半期ごとに年4回以上開催されている。	B 人口減少や少子化に伴う沿線住民の利用の減少が続いており、定期利用収入は減少を続ける一方、首都圏や台湾をはじめとする国内外への積極的な営業活動により、団体利用や海外からのインバウンドが好調に推移し、鉄道収入や関連事業収入等は前年を上回った。今後は、利用促進活動の更なる強化を図ることが求められる。	C 平成30年度は、利用促進に向けた様々な取組により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を上回り、収入合計も前年度を上回った。支出は、除雪費の減少等により前年を下回った。その結果、経常損失は1億8千9百万円と前年度より減少し、目標（経常損失2億円以内）を4年連続で達成している。

III 外部専門家のコメント

輸送人員数はH26年度の316千人から今年度の260千人まで毎年減少傾向が続いている。対前年比で減少した主たる要因は通学定期の利用の減少であり、定期外は前年より増加している。結果的に営業収益は210百万円と増収になり、営業損失は前年度よりやや縮小したとはいえ、287百万円と営業収益より多い損失金額となっている。補助金に関しては、法人と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営にかかる補助金の合意（2億円）がなされており、そのため経常損失の目標値を2億円以内に設定している。雑収入94百万円を含めた営業外収益98百万円を計上したことにより、経常損失が189百万円となってこの目標を達成できた（4年連続）としているが、営業損失自体をさらに減らすことが必要である。補助金の受入れにより当期純利益を7百万円計上することができたが、累積損失は137百万円とまだ多額である。また自治体の補助金負担も大きいことから、さらなる対策が望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。充て職役員も毎回取締役会に出席している。	B インバウンド等の定期外利用者数が増加した一方で、定期利用者数が減少しており、輸送人員全体の減少傾向が続いているが、関連事業売上高は前年を上回った。引き続き、沿線住民の需要の掘り起こしと、国内外の観光客への利用促進に向けた取組が求められる。	C 単年度の経常損失は目標の2億円以内となったが、累積損失が多額で、解消までには長期間を要する。引き続き、収入の確保とコスト管理の徹底による収支改善が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要） 中期経営活性化計画に則り、鉄道事業の根幹である「安全・安定輸送の確保」を第一に掲げつつ、経営目標の達成を目指した取組を全社一丸となって進めてきた。平成30年度の経営目標として「1. 運転事故ゼロ 2. 当期純利益の確保（経常損益▲2億円以内の維持） 3. CSR経営の具現化」を掲げ、阿仁合駅のリニューアルを契機に駅舎オーナーの募集など、定期外利用の拡大及び関連事業収入の販売を強化することにより、利用者の拡大と収益の改善に努めた。							